



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日  
東

上場会社名      ハウス食品グループ本社株式会社      上場取引所  
 コード番号      2810      URL      https://housefoods-group.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長      (氏名) 浦上 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長      (氏名) 三宅 英貴      (TEL) 03-5211-6039  
 定時株主総会開催予定日      2025年6月25日      配当支払開始予定日      2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日      2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無      :      有  
 決算説明会開催の有無      :      有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	315,418	5.3	20,004	2.7	21,388	1.4	12,493	△28.9
2024年3月期	299,600	8.9	19,470	16.7	21,085	15.2	17,580	28.6

(注) 包括利益      2025年3月期      15,292百万円 (△46.0%)      2024年3月期      28,323百万円 (77.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	131.86	—	4.3	4.9	6.3
2024年3月期	180.53	—	6.2	5.1	6.5

(参考) 持分法投資損益      2025年3月期      183百万円      2024年3月期      75百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	435,074	322,878	67.3	3,113.86
2024年3月期	431,836	321,609	67.7	3,016.19

(参考) 自己資本      2025年3月期      292,823百万円      2024年3月期      292,208百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	26,568	△12,281	△9,060	88,357
2024年3月期	25,571	△2,299	△7,382	80,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	4,569	26.0	1.6
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,543	36.4	1.6
2026年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		34.8	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	333,000	5.6	21,500	7.5	22,400	4.7	13,000	4.1	137.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社 (社名) ハウス食品グループ東北工場(株) ハウスビーナチュラ社 他、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	98,498,416株	2024年3月期	100,750,620株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,459,697株	2024年3月期	3,870,800株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	94,748,674株	2024年3月期	97,377,871株

(注) 期末自己株式数には、ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式 (2025年3月期598,700株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2025年3月期 449,517株) を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,213	16.4	4,790	52.8	5,046	31.2	9,044	63.5
2024年3月期	16,506	1.4	3,135	△19.8	3,845	△16.2	5,533	△18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	95.45	-
2024年3月期	56.82	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	232,214	184,729	79.6	1,964.39
2024年3月期	245,205	195,327	79.7	2,016.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 184,729百万円 2024年3月期 195,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報の注記)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26
5. 補足情報	27
(1) 業績の状況	27
(2) グループ会社数	27
(3) 連結損益計算書の状況	28
(4) 連結貸借対照表の状況	32
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	33
(6) 設備投資の状況	34
(7) 減価償却費の状況	34
(8) 主要経営指標等	34
(9) 参考情報	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2024年4月よりスタートした第八次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革<第二章>グローバルなバリューチェーン（以下「VC」）構築による成長”をテーマに掲げ、グローバルにVC体制を構築し、将来に向け持続的に成長できる礎を築くと同時に、資本コストを意識した経営に向けてROIC（投下資本利益率）を新たな経営指標として導入するなど、企業価値向上に向けた取組を進めております。

こうしたなか当連結会計年度の経営環境は、各国のインフレ進行や金利変動による景気減速のリスク、事業コストの上昇、二極化する消費者嗜好、為替の大幅な変動など、先行き不透明な状況が増幅しました。

当連結会計年度は香辛・調味加工食品事業が前期価格改定の残存効果やコストダウンの取組により全体をけん引したことで営業利益・経常利益ベースでは増収増益を確保いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した退職給付制度改定益の反動や、第4四半期連結会計期間に計上したキーストーンナチュラルホールディングス社ののれんに関する減損損失により減益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2025年3月期	
	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	315,418	105.3
営業利益	20,004	102.7
経常利益	21,388	101.4
親会社株主に帰属する当期純利益	12,493	71.1

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	2024年3月期	2025年3月期
ROIC（投下資本利益率）	4.6%	4.5%
ATO（総資産回転率）	0.72回	0.73回
ROS（売上高営業利益率）	6.5%	6.3%
ROA（総資産営業利益率）	4.7%	4.6%
ROE（自己資本当期純利益率）	6.2%	4.3%

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
香辛・調味加工食品事業	131,402	104.1	12,816	118.3
健康食品事業	17,043	101.1	2,437	98.9
海外食品事業	62,407	110.7	3,044	99.2
外食事業	60,986	110.6	3,604	106.2
その他食品関連事業	54,405	98.8	1,235	64.0
小計	326,242	105.3	23,136	106.7
調整（消去）	△10,824	—	△3,132	—
合計	315,418	105.3	20,004	102.7

(注) 1. 調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

#### < 香辛・調味加工食品事業 >

ハウス食品(株)を中心とする当事業セグメントの家庭用事業は、前期、前々期と二度行った価格改定後の販売数量の回復に努めるとともに、コストダウンテーマの推進による持続的な収益力強化に取り組みました。売上高は、スナックが物流効率改善のため価格改定を行うも販売面で苦戦しましたが、ルウカレー、レトルトカレーを中心に堅調に推移し増収となりました。ハウスギャバン(株)が推進する業務用事業に関しても大手外食向けを中心に売上が拡大したことから、事業セグメントとして原材料価格の上昇を増収効果と価格改定効果で吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,314億2百万円、前期比4.1%の増収、営業利益は128億16百万円、前期比18.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は9.8%となり、前期より1.2pt向上いたしました。

#### < 健康食品事業 >

当事業セグメントを担うハウスウェルネスフーズ(株)は、国内事業の更なる収益基盤強化とグローバルでの機能性素材系バリューチェーンの構築に取り組んでおります。

ビタミン事業は「1日分のビタミンゼリー」の販売が国内ゼリー市場の競争激化もあり前期並みで推移した一方、「C1000」の販売がプロモーションの強化や第4四半期連結会計期間に発売したバラエティ品の貢献により売上が拡大した結果、当事業セグメントは増収となり、原材料価格の上昇はあったものの前期並みの営業利益を確保しました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は170億43百万円、前期比1.1%の増収、営業利益は24億37百万円、前期比1.1%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は14.3%となり、前期より0.3pt減少いたしました。

#### < 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2024年1月～12月

当事業セグメントは、主要3エリア（米国・中国・タイ）の持続的成長に向けた基盤強化および課題解決に取り組んでおります。

米国の豆腐事業は、ハウスフーズアメリカ社の販売がチャネル別営業施策により伸長したものの、キーストーンナチュラルホールディングス社の販売苦戦に伴う収益性低下をカバーするには至らず、増収減益となりました。

中国のカレー事業は、家庭用事業がコロナ禍の影響で膨らんだ社内在庫・流通在庫の適正化に注力したことにより、減収減益となりました。なお、下期より流通チャネルの変化に対応した配荷型の営業戦略へ転換し、業績は回復傾向にあります。業務用事業は外食を中心に新規顧客開拓が進み増収増益となりました。以上により、中国カレー事業全体では減収減益となりましたが、日本円換算では為替影響により増収減益となりました。

東南アジアで展開する機能性飲料事業は、タイ国内のビタミン飲料市場の再構築に取り組み、主力製品「C-vitt」の販売が回復したことから増収増益となりました。なお、下期は「C-vitt」のビタミンC配合量の増量および新フレーバーの発売、マルチビタミン領域の新製品発売など、今後の市場活性化に向けた製品施策の展開に注力しております。

以上の結果、海外食品事業の売上高は624億7百万円、前期比10.7%の増収、営業利益は30億44百万円、前期比0.8%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は4.9%となり、前期より0.6pt減少いたしました。

<外食事業> 連結対象期間：㈱壺番屋は2024年3月～2025年2月、海外子会社は2024年1月～12月

当事業セグメントは、国内既存事業の収益力強化、海外事業の拡大、新業態の育成に取り組んでおります。

売上高は、㈱壺番屋が推進する国内事業において各種営業施策に加え、8月に価格改定を実施したことなどから増収となりました。利益面は、米をはじめとする食材の価格高騰や人件費、物流費など本部販管費が増加したものの、価格改定効果により吸収して増益を確保しました。

以上の結果、外食事業の売上高は609億86百万円、前期比10.6%の増収、営業利益は36億4百万円、前期比6.2%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は5.9%となり、前期より0.2pt減少いたしました。

<その他食品関連事業>

㈱デリカシェフは、総菜・デザートの販売が減少する一方で労務費などの増加により大幅な減収減益となり、赤字に転落しております。

㈱ヴォークス・トレーディングは、当上期に発生した一部商材のコスト増加影響が大きく減収減益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は544億5百万円、前期比1.2%の減収、営業利益は12億35百万円、前期比36.0%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は2.3%となり、前期より1.1pt減少いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて32億38百万円増加し4,350億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて185億94百万円増加し1,898億2百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて153億56百万円減少し2,452億72百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が167億21百万円、商品及び製品が11億36百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が29億70百万円、退職給付に係る資産が15億57百万円増加した一方で、投資有価証券が173億46百万円、のれんが55億62百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億69百万円増加し1,121億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億57百万円減少し631億21百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて46億26百万円増加し490億75百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が19億10百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が28億97百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したほか、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入に伴う自己株式の取得により自己株式が増加した一方で、為替換算調整勘定が増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて12億69百万円増加の3,228億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から67.3%となり、1株当たり純資産が3,016円19銭から3,113円86銭となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を使用しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー265億68百万円に対し、「有形固定資産の取得」「定期預金の預入」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△122億81百万円、「自己株式の取得」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△90億60百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は883億57百万円となり、期首残高より81億92百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は265億68百万円（前期比＋9億97百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益201億98百万円、減価償却費129億40百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、売上債権の増減額の減少（前期比＋40億51百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△70億78百万円）、投資有価証券売却損益の増加（前期比△20億9百万円）、退職給付制度改定益の減少（前期比＋69億88百万円）などが要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は122億81百万円（前期比△99億83百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出131億56百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、定期預金の預入による支出の増加（前期比△65億86百万円）、有価証券の取得による支出の増加（前期比△37億2百万円）などが要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は90億60百万円（前期比△16億78百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出80億89百万円、配当金の支払額45億95百万円、長期借入れによる収入66億57百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、自己株式の取得による支出の増加（前期比△60億87百万円）、短期借入金の純増減額の減少（前期比△17億52百万円）、長期借入れによる収入の増加（前期比＋66億57百万円）などが要因であります。

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,571	26,568	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△12,281	△9,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,382	△9,060	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	2,966	1,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,483	8,192	△9,290
現金及び現金同等物の期首残高	62,682	80,165	17,483
現金及び現金同等物の期末残高	80,165	88,357	8,192

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	69.8	70.4	68.6	67.7	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	99.3	75.4	69.1	69.5	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	40.5	60.4	74.0	62.5	89.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	444.8	537.6	172.4	65.5	270.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

なお、株式時価総額の算定上、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (4) 今後の見通し

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	315,418	333,000	+17,582	+5.6
営業利益	20,004	21,500	+1,496	+7.5
経常利益	21,388	22,400	+1,012	+4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	12,493	13,000	+507	+4.1

## ・セグメント別

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
香辛・調味加工食品事業				
売上高	131,402	135,500	+4,098	+3.1
営業利益	12,816	12,500	△316	△2.5
健康食品事業				
売上高	17,043	19,500	+2,457	+14.4
営業利益	2,437	2,500	+63	+2.6
海外食品事業				
売上高	62,407	67,800	+5,393	+8.6
営業利益	3,044	4,800	+1,756	+57.7
外食事業				
売上高	60,986	67,300	+6,314	+10.4
営業利益	3,604	4,100	+496	+13.8
その他食品関連事業				
売上高	54,405	54,100	△305	△0.6
営業利益	1,235	1,500	+265	+21.5
調整額				
売上高	△10,824	△11,200	△376	—
営業利益	△3,132	△3,900	△768	—

2026年3月期の経営環境は、各国の金利や貿易政策の変動による景気減退リスクやインフレの進行に伴う消費者の行動変容などより一層不透明さが増すことが想定される上に、前期以上の原材料を中心とする事業コストの上昇が予想されております。

このような状況をふまえ、当社グループは一部製品・サービスにおいて価格改定を実施するほか、変容するお客様ニーズへの対応を進めるとともに、サプライチェーンの最適化やコスト管理の強化に努めることで収益力の改善に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は3,330億円（前期比+5.6%）、営業利益は215億円（前期比+7.5%）、経常利益は224億円（前期比+4.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（前期比+4.1%）を予定しております。

上記の予想は、本資料発表日現在に入手可及の情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、利益配分の基本方針を総還元性向40%以上、年間配当は1株当たり46円以上を安定して継続配当することとしております。なお、第八次中期計画においては、政策保有株式縮減を進め、それを原資とした150億円の自己株式取得を実施することにより、総還元性向50%以上をめざすこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり24円とし、中間配当24円とあわせた年間配当は1株当たり48円を予定しております。また、当期に自己株式2,252千株、60億0百万円の取得および同株式数の消却を行いました。これによる、当期の「総還元性向」は84.4%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間48円（中間配当24円、期末配当24円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,763	97,484
受取手形及び売掛金	53,984	53,664
有価証券	—	999
商品及び製品	18,465	19,602
仕掛品	3,909	4,255
原材料及び貯蔵品	8,407	8,800
その他	5,754	5,070
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	171,208	189,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,737	39,357
機械装置及び運搬具(純額)	23,085	24,001
土地	30,513	30,702
リース資産(純額)	712	1,847
建設仮勘定	5,636	8,606
その他(純額)	5,926	6,184
有形固定資産合計	104,609	110,698
無形固定資産		
のれん	9,296	3,734
商標権	18,706	18,081
ソフトウェア	3,564	3,699
契約関連無形資産	17,402	16,602
顧客関連資産	4,633	4,650
ソフトウェア仮勘定	1,083	1,211
その他	1,373	1,402
無形固定資産合計	56,056	49,379
投資その他の資産		
投資有価証券	65,690	48,344
長期貸付金	11	16
繰延税金資産	698	1,749
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	26,069	27,626
破産更生債権等	171	171
長期預け金	1,055	985
その他	6,594	6,555
貸倒引当金	△1,325	△1,251
投資その他の資産合計	99,963	85,195
固定資産合計	260,628	245,272
資産合計	431,836	435,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,032	22,261
電子記録債務	2,229	1,422
短期借入金	7,523	7,859
リース債務	725	856
未払金	12,547	10,637
未払法人税等	4,183	4,506
賞与引当金	546	658
役員賞与引当金	60	80
株主優待引当金	108	236
資産除去債務	19	14
その他	15,805	14,591
流動負債合計	65,777	63,121
固定負債		
長期借入金	193	6,549
リース債務	3,885	5,022
長期未払金	139	132
繰延税金負債	26,255	23,358
退職給付に係る負債	7,620	7,333
資産除去債務	1,150	1,228
長期預り保証金	3,668	3,588
その他	1,539	1,864
固定負債合計	44,450	49,075
負債合計	110,227	112,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,850	22,849
利益剰余金	231,199	232,501
自己株式	△11,933	△13,008
株主資本合計	252,064	252,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,657	20,346
繰延ヘッジ損益	△55	98
為替換算調整勘定	9,293	16,626
退職給付に係る調整累計額	3,250	3,463
その他の包括利益累計額合計	40,145	40,533
非支配株主持分	29,400	30,055
純資産合計	321,609	322,878
負債純資産合計	431,836	435,074

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	299,600	315,418
売上原価	190,644	199,508
売上総利益	108,956	115,910
販売費及び一般管理費	89,486	95,907
営業利益	19,470	20,004
営業外収益		
受取利息	364	433
受取配当金	854	982
持分法による投資利益	75	183
受取家賃	884	877
為替差益	23	—
その他	581	546
営業外収益合計	2,781	3,020
営業外費用		
支払利息	177	98
貸貸費用	712	676
為替差損	—	463
その他	277	398
営業外費用合計	1,165	1,636
経常利益	21,085	21,388
特別利益		
固定資産売却益	7	288
投資有価証券売却益	2,392	4,401
店舗売却益	35	122
退職給付制度改定益	6,988	—
その他	16	83
特別利益合計	9,437	4,894
特別損失		
固定資産売却損	20	9
固定資産除却損	398	249
投資有価証券評価損	294	283
会員権評価損	7	0
減損損失	2,523	5,540
その他	4	4
特別損失合計	3,247	6,084
税金等調整前当期純利益	27,276	20,198
法人税、住民税及び事業税	6,995	7,302
法人税等調整額	1,113	△1,408
法人税等合計	8,109	5,894
当期純利益	19,167	14,305
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	17,580	12,493
非支配株主に帰属する当期純利益	1,587	1,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,775	△7,273
繰延ヘッジ損益	151	179
為替換算調整勘定	3,934	7,795
退職給付に係る調整額	△1,768	238
持分法適用会社に対する持分相当額	63	49
その他の包括利益合計	9,156	988
包括利益	28,323	15,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,365	12,882
非支配株主に係る包括利益	1,958	2,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,829	218,106	△9,957	240,925
当期変動額					
剰余金の配当			△4,487		△4,487
親会社株主に帰属する当期純利益			17,580		17,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
自己株式の取得				△2,003	△2,003
自己株式の処分		1		27	28
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	21	13,093	△1,976	11,138
当期末残高	9,948	22,850	231,199	△11,933	252,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,907	△184	5,616	5,021	31,359	29,050	301,335
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,487
親会社株主に帰属する当期純利益					—		17,580
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		20
自己株式の取得					—		△2,003
自己株式の処分					—		28
自己株式の消却					—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	130	3,677	△1,771	8,785	350	9,135
当期変動額合計	6,750	130	3,677	△1,771	8,785	350	20,274
当期末残高	27,657	△55	9,293	3,250	40,145	29,400	321,609



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	22,850	231,199	△11,933	252,064
当期変動額					
剰余金の配当			△4,596		△4,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,493		12,493
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△8,089	△8,089
自己株式の処分		0		419	419
自己株式の消却		△6,596		6,596	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		6,595	△6,595		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	1,302	△1,074	226
当期末残高	9,948	22,849	232,501	△13,008	252,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,657	△55	9,293	3,250	40,145	29,400	321,609
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,596
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		12,493
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		—
自己株式の取得					—		△8,089
自己株式の処分					—		419
自己株式の消却					—		—
その他資本剰余金の負 の残高の振替					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,311	153	7,333	213	388	654	1,042
当期変動額合計	△7,311	153	7,333	213	388	654	1,269
当期末残高	20,346	98	16,626	3,463	40,533	30,055	322,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,276	20,198
減価償却費	12,719	12,940
のれん償却額	904	1,128
減損損失	2,523	5,540
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△183
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	283
会員権評価損	7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△77
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	20
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△149	206
受取利息及び受取配当金	△1,218	△1,415
支払利息	177	98
為替差損益 (△は益)	420	481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,392	△4,401
固定資産売却損益 (△は益)	13	△279
固定資産除却損	398	249
店舗売却損益 (△は益)	△35	△122
退職給付制度改定益	△6,988	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,996	1,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,459	△1,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351	△284
未払賞与の増減額 (△は減少)	55	113
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△102	△81
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,176	△1,036
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,356	△2,032
小計	29,842	31,180
利息及び配当金の受取額	1,173	1,314
利息の支払額	△390	△98
法人税等の支払額	△5,053	△5,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,571	26,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,761	△9,346
定期預金の払戻による収入	4,373	899
有価証券の取得による支出	△2,798	△6,500
有価証券の売却による収入	8,798	6,500
有形固定資産の取得による支出	△10,417	△13,156
有形固定資産の売却による収入	60	425
店舗売却による収入	67	182
無形固定資産の取得による支出	△2,255	△1,980
無形固定資産の売却による収入	18	3
投資有価証券の取得による支出	△370	△165
投資有価証券の売却による収入	5,691	11,159
会員権の取得による支出	△0	△2
関係会社株式の取得による支出	△46	△207
出資金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,661	△93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,299</b>	<b>△12,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,970	218
非支配株主からの払込みによる収入	227	-
リース債務の返済による支出	△1,158	△976
長期借入金の返済による支出	△84	△479
長期借入れによる収入	-	6,657
自己株式の取得による支出	△2,003	△8,089
子会社の自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△4,488	△4,595
非支配株主への配当金の支払額	△1,740	△1,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,382</b>	<b>△9,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	2,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,483	8,192
現金及び現金同等物の期首残高	62,682	80,165
現金及び現金同等物の期末残高	80,165	88,357

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」に表示していた「訴訟関連費用」14百万円、「その他」263百万円は、「その他」277百万円として組み替えております。

(追加情報の注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年7月より、当社社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship<sup>®</sup>)」(以下、「本プラン」)を導入いたしました。

### (1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」)を設定し、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

「E-Ship信託」に残存する当社株式を、「E-Ship信託」における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,699百万円、598,700株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 1,690百万円

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を、当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年12月28日に当社の連結子会社である㈱老番屋が行った㈱LFD JAPANの株式取得について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,921百万円は、会計処理の確定により458百万円減少し、1,463百万円となっております。のれんの減少は、商標権が693百万円、繰延税金負債が235百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及び商標権の償却期間はいずれも10年であります。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存領域の強化と新規領域の展開に取り組んでおります。また、「その他食品関連事業」をはじめとする各報告セグメントとの連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・アセアンにおける事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組み、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

食材の輸出入販売や運送事業をはじめとする「その他食品関連事業」では、事業の最適化と各社の機能強化の追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各報告セグメントおよび全社に帰属する資産について、第八次中期計画より資本コストを意識した経営に向けてROIC（投下資本利益率）を導入したことに伴い、各報告セグメントおよび全社に帰属する資産の配分方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の配分方法に基づいて算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,295	16,330	56,038	54,932	50,884	299,479	—	299,479	122	299,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,992	535	337	200	4,160	10,224	—	10,224	△10,224	—
計	126,287	16,865	56,375	55,132	55,045	309,703	—	309,703	△10,103	299,600
セグメント利益 又は損失(△)	10,832	2,464	3,067	3,395	1,930	21,688	—	21,688	△2,218	19,470
セグメント資産	134,364	21,292	79,797	76,189	27,164	338,806	—	338,806	93,030	431,836
その他の項目										
減価償却費	5,008	404	3,099	3,026	619	12,156	—	12,156	564	12,719
のれんの 償却額	—	—	798	106	—	904	—	904	—	904
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	6,647	675	4,218	2,431	474	14,445	—	14,445	676	15,121

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△2,218百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産147,228百万円、セグメント間取引消去△54,198百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費564百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社の設備投資額676百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	126,249	16,536	61,815	60,830	49,827	315,257	—	315,257	161	315,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,153	507	591	155	4,577	10,985	—	10,985	△10,985	—
計	131,402	17,043	62,407	60,986	54,405	326,242	—	326,242	△10,824	315,418
セグメント利益 又は損失(△)	12,816	2,437	3,044	3,604	1,235	23,136	—	23,136	△3,132	20,004
セグメント資産	138,235	21,004	86,793	77,168	26,603	349,803	—	349,803	85,271	435,074
その他の項目										
減価償却費	4,586	433	3,667	3,038	588	12,312	—	12,312	628	12,940
のれんの 償却額	—	—	855	273	—	1,128	—	1,128	—	1,128
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	5,468	1,113	2,047	4,532	570	13,731	—	13,731	1,187	14,917

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の損益△3,132百万円が含まれております。
  - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)等の資産132,874百万円、セグメント間取引消去△47,603百万円が含まれております。
  - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費628百万円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社の設備投資額1,187百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
228,178	22,048	12,489	33,522	3,364	299,600

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
69,248	7,470	1,940	25,581	369	104,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	34,788	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,123	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
236,766	22,526	14,948	37,218	3,961	315,418

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
73,065	7,953	2,036	27,285	360	110,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	36,293	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	17,444	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	1,970	—	21	528	—	2,519	—	4	2,523

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	—	—	5,042	498	—	5,540	—	—	5,540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	798	106	—	904	—	—	904
当期末残高	—	—	7,060	2,236	—	9,296	—	—	9,296

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	—	—	855	273	—	1,128	—	—	1,128
当期末残高	—	—	1,644	2,090	—	3,734	—	—	3,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,016円19銭	3,113円86銭
1株当たり当期純利益	180円53銭	131円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,580	12,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,580	12,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,378	94,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	321,609	322,878
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,400	30,055
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,400)	(30,055)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,208	292,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	96,880	94,039

4. 当社は当連結会計年度より「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「1株当たり純資産額」の算定上、ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 599千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 450千株)。

(重要な後発事象の注記)

(インドネシアにおける子会社の設立)

当社は2025年4月18日開催の取締役会においてインドネシアにおけるハラール認証を取得したカレールー製品（家庭用・業務用）の生産を担う生産子会社PT. House Foods Indonesia(予定)を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

1. 会社設立の目的

ハウス食品グループはインドネシアにて2016年にハラール認証を取得した業務用カレー製品を発売し、カレー事業を開始しました。これに加えて、その後の同国内外食市場における日本式カレーの広まり、都市部の共働きや核家族世帯の増加により簡単・便利な加工食品のニーズが高まっていることを機会と捉え、2024年には家庭用カレールーを発売し、インドネシア国内での更なる普及活動を推進しております。

今後の日本式カレーの普及に伴う需要の拡大に対応すべく、この度当該子会社を設立し、新たな工場を建設します。家庭用および業務用ハラールカレールー製品を製造する工場として、2027年に生産を開始する予定です。同工場では生産効率や環境に配慮した製法を導入します。また、製造した製品はインドネシア国内だけでなく、世界のハラール市場へも販売を広げていく予定です。

今後も普及活動の進捗に応じて更なる生産体制の強化を検討し、売上高100億円規模の事業創出に向けて取り組んでまいります。

2. 設立する会社の概要

名称	PT. House Foods Indonesia (予定)
所在地	Kawasan Greenland International Industrial Center (GIIC) Kota Deltamas, Desa Pasirranj, Kecamatan Cikarang Pusat - 17531
代表者	城地 崇幸
設立年月	2025年5月末(予定)
資本金	3,408 億インドネシアルピア (約32.3億円) (1インドネシアルピア=0.0095 円にて換算)
出資比率	ハウス食品グループ本社株式会社 99%、ハウス食品株式会社 1%
事業内容	家庭用、業務用ルー製品の製造

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

1. 新任の監査等委員である取締役候補者 (2025年6月25日付)

山 田 美 和

※山田美和氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定の監査等委員である取締役 (2025年6月25日付)

蒲 野 宏 之 (現 監査等委員である取締役)

※蒲野宏之氏は、社外取締役であります。

5. 補足情報

2023年12月28日に当社の連結子会社である㈱老番屋が行った㈱LFD JAPANの株式取得について、2025年3月期に同社取得原価の配分(PPA)が完了いたしました。当会計処理の完了に伴い、前連結会計年度および当連結会計年度に係る各数値については、PPA完了の内容を反映させた金額を用いております。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期		25.3期		26.3期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	299,600	108.9%	315,418	105.3%	333,000	105.6%
営業利益	19,470	116.7%	20,004	102.7%	21,500	107.5%
経常利益	21,085	115.2%	21,388	101.4%	22,400	104.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,580	128.6%	12,493	71.1%	13,000	104.1%
包括利益	28,323	177.4%	15,292	54.0%	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高						
香辛・調味加工食品事業	126,287	105.4%	131,402	104.1%	135,500	103.1%
健康食品事業	16,865	102.1%	17,043	101.1%	19,500	114.4%
海外食品事業	56,375	115.3%	62,407	110.7%	67,800	108.6%
外食事業	55,132	114.0%	60,986	110.6%	67,300	110.4%
その他食品関連事業	55,045	108.6%	54,405	98.8%	54,100	99.4%
調整額	△10,103	—	△10,824	—	△11,200	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
営業利益						
香辛・調味加工食品事業	10,832	136.9%	12,816	118.3%	12,500	97.5%
健康食品事業	2,464	129.2%	2,437	98.9%	2,500	102.6%
海外食品事業	3,067	56.5%	3,044	99.2%	4,800	157.7%
外食事業	3,395	149.7%	3,604	106.2%	4,100	113.8%
その他食品関連事業	1,930	156.4%	1,235	64.0%	1,500	121.5%
調整額	△2,218	—	△3,132	—	△3,900	—

(2) グループ会社数

	24.3期	25.3期
連結子会社数	44社	48社
国内	18社	21社
海外	26社	27社
持分法適用関連会社	4社	5社
国内	2社	2社
海外	2社	3社

## (3) 連結損益計算書の状況

## ① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	24.3期		25.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>299,600</b>	<b>100.0%</b>	<b>315,418</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,818</b>	<b>5.3%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	126,287	42.2%	131,402	41.7%	5,116	4.1%
健康食品事業	16,865	5.6%	17,043	5.4%	178	1.1%
海外食品事業	56,375	18.8%	62,407	19.8%	6,032	10.7%
外食事業	55,132	18.4%	60,986	19.3%	5,854	10.6%
その他食品関連事業	55,045	18.4%	54,405	17.2%	△640	△1.2%
調整額	△10,103	△3.4%	△10,824	△3.4%	△721	—
売上原価	190,644	63.6%	199,508	63.3%	8,864	4.6%
販売費・一般管理費	89,486	29.9%	95,907	30.4%	6,420	7.2%
<b>営業利益</b>	<b>19,470</b>	<b>6.5%</b>	<b>20,004</b>	<b>6.3%</b>	<b>534</b>	<b>2.7%</b>
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	10,832	3.6%	12,816	4.1%	1,985	18.3%
健康食品事業	2,464	0.8%	2,437	0.8%	△27	△1.1%
海外食品事業	3,067	1.0%	3,044	1.0%	△23	△0.8%
外食事業	3,395	1.1%	3,604	1.1%	209	6.2%
その他食品関連事業	1,930	0.6%	1,235	0.4%	△695	△36.0%
調整額	△2,218	△0.7%	△3,132	△1.0%	△914	—
営業外収益	2,781	0.9%	3,020	1.0%	240	8.6%
営業外費用	1,165	0.4%	1,636	0.5%	471	40.4%
<b>経常利益</b>	<b>21,085</b>	<b>7.0%</b>	<b>21,388</b>	<b>6.8%</b>	<b>303</b>	<b>1.4%</b>
特別利益	9,437	3.2%	4,894	1.6%	△4,543	△48.1%
特別損失	3,247	1.1%	6,084	1.9%	2,837	87.4%
税金等調整前当期純利益	27,276	9.1%	20,198	6.4%	△7,078	△25.9%
法人税等	8,109	2.7%	5,894	1.9%	△2,215	△27.3%
当期純利益	19,167	6.4%	14,305	4.5%	△4,863	△25.4%
(内訳)						
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>17,580</b>	<b>5.9%</b>	<b>12,493</b>	<b>4.0%</b>	<b>△5,086</b>	<b>△28.9%</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,587	0.5%	1,811	0.6%	224	14.1%
<b>包括利益</b>	<b>28,323</b>	<b>9.5%</b>	<b>15,292</b>	<b>4.8%</b>	<b>△13,031</b>	<b>△46.0%</b>

## ② 販売費・一般管理費の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	対前期増減
広告宣伝費	7,749	8,347	598
運送費及び保管費	13,021	13,376	355
販売手数料	120	93	△28
販売促進費	3,657	3,910	253
人件費	32,204	35,074	2,870
研究開発費	4,625	4,776	150
のれん償却額	904	1,128	224
その他	27,205	29,203	1,998
販売費・一般管理費計	89,486	95,907	6,420

## ③ 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	対前期増減
受取利息	364	433	69
受取配当金	854	982	128
持分法による投資利益	75	183	108
受取家賃	884	877	△8
為替差益	23	—	△23
その他	581	546	△35
営業外収益計	2,781	3,020	240
支払利息	177	98	△79
賃貸費用	712	676	△35
為替差損	—	463	463
その他	277	398	122
営業外費用計	1,165	1,636	471

## ④ 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	対前期増減
固定資産売却益	7	288	282
投資有価証券売却益	2,392	4,401	2,009
店舗売却益	35	122	87
退職給付制度改定益	6,988	—	△6,988
その他	16	83	67
特別利益計	9,437	4,894	△4,543
固定資産売却損	20	9	△11
固定資産除却損	398	249	△150
投資有価証券評価損	294	283	△11
会員権評価損	7	0	△7
減損損失	2,523	5,540	3,016
その他	4	4	△1
特別損失計	3,247	6,084	2,837

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	70,453	72,371	82,873	73,904	299,600	74,733	80,231	84,393	76,061	315,418
前期増減	4,130	4,863	10,885	4,662	24,540	4,280	7,860	1,520	2,158	15,818
営業利益	4,914	3,153	8,603	2,800	19,470	5,572	3,686	8,442	2,304	20,004
前期増減	△56	491	1,911	438	2,784	658	533	△161	△496	534
経常利益	5,252	3,517	8,830	3,486	21,085	5,724	3,914	8,757	2,993	21,388
前期増減	△339	144	2,252	728	2,785	472	397	△72	△493	303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,978	2,847	5,537	1,218	17,580	3,556	1,954	6,662	321	12,493
前期増減	4,381	951	△577	△848	3,908	△4,422	△893	1,125	△896	△5,086
包括利益	10,678	6,705	11,234	△293	28,323	6,839	6,173	△1,289	3,569	15,292
前期増減	6,678	487	4,085	1,107	12,357	△3,838	△532	△12,523	3,862	△13,031

《事業セグメント別売上高》

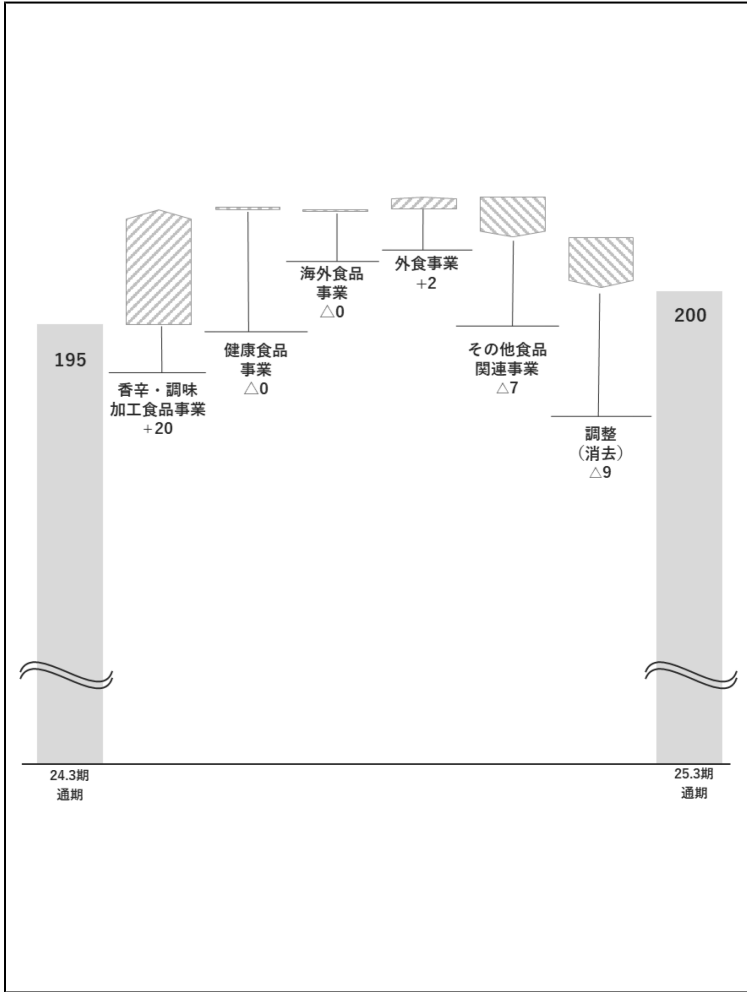
売上高	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	29,594	30,829	35,663	30,201	126,287	30,749	32,521	37,607	30,525	131,402
前期増減	1,269	1,142	2,636	1,439	6,485	1,154	1,692	1,945	325	5,116
健康食品事業	4,136	4,468	4,724	3,538	16,865	4,276	4,445	4,786	3,535	17,043
前期増減	26	56	149	115	346	140	△22	62	△3	178
海外食品事業	13,441	13,015	15,481	14,437	56,375	15,014	15,748	15,848	15,797	62,407
前期増減	2,645	1,191	3,135	529	7,500	1,573	2,733	367	1,359	6,032
外食事業	12,897	13,915	14,345	13,974	55,132	14,240	15,338	15,391	16,016	60,986
前期増減	1,563	2,303	1,910	985	6,761	1,342	1,423	1,046	2,042	5,854
その他食品関連事業	12,858	12,891	15,187	14,108	55,045	12,935	15,142	13,435	12,892	54,405
前期増減	△1,062	424	3,204	1,779	4,346	77	2,252	△1,752	△1,216	△640
調整額	△2,474	△2,747	△2,527	△2,354	△10,103	△2,480	△2,964	△2,675	△2,704	△10,824
前期増減	△311	△252	△149	△185	△897	△6	△217	△147	△350	△721

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	24.3期					25.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	1,794	1,871	4,965	2,201	10,832	2,853	2,532	5,414	2,018	12,816
前期増減	△457	917	1,401	1,056	2,917	1,059	660	449	△183	1,985
ROS	6.1%	6.1%	13.9%	7.3%	8.6%	9.3%	7.8%	14.4%	6.6%	9.8%
健康食品事業	589	641	1,065	168	2,464	779	608	978	72	2,437
前期増減	124	30	242	161	556	190	△33	△87	△96	△27
ROS	14.2%	14.4%	22.6%	4.8%	14.6%	18.2%	13.7%	20.4%	2.0%	14.3%
海外食品事業	1,175	△79	1,188	783	3,067	1,085	613	832	515	3,044
前期増減	△572	△1,438	△173	△174	△2,357	△91	692	△356	△269	△23
ROS	8.7%	△0.6%	7.7%	5.4%	5.4%	7.2%	3.9%	5.2%	3.3%	4.9%
外食事業	930	877	1,095	493	3,395	749	983	1,165	707	3,604
前期増減	737	423	422	△455	1,127	△180	106	69	214	209
ROS	7.2%	6.3%	7.6%	3.5%	6.2%	5.3%	6.4%	7.6%	4.4%	5.9%
その他食品関連事業	532	555	480	363	1,930	418	226	437	154	1,235
前期増減	170	397	182	△53	696	△113	△329	△43	△210	△695
ROS	4.1%	4.3%	3.2%	2.6%	3.5%	3.2%	1.5%	3.3%	1.2%	2.3%
調整額	△106	△712	△190	△1,210	△2,218	△312	△1,275	△383	△1,162	△3,132
前期増減	△59	164	△163	△98	△156	△206	△563	△193	48	△914



⑥ 事業セグメント別営業利益増減要因 (単位：億円)



単位：億円	対前年増減額
香辛・調味加工食品事業	+20
売上高変動※	+17
原価率変動※	Δ0
マーケティングコスト※	+7
その他経費※	Δ6
関連会社、調整	+2
健康食品事業	Δ0
売上高変動	+1
原価率変動	Δ1
マーケティングコスト	Δ0
その他経費	Δ0
海外食品事業	Δ0
米国事業	Δ3
中国事業	Δ1
東南アジア事業	+3
貿易他	+1
外食事業	+2
その他食品関連事業	Δ7
デリカシェフ	Δ7
ウォークス・トレーディング(連結)	Δ1
調整(消去)	Δ9
<b>連結営業利益増減</b>	<b>+5</b>

※ハウス食品・ハウスギャンの実績を対象に算出

(4) 連結貸借対照表の状況  
 《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	24.3期末		25.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	171,208	39.6%	189,802	43.6%	18,594	現金及び預金の増加 16,721 商品及び製品の増加 1,136
固定資産	260,628	60.4%	245,272	56.4%	△15,356	投資有価証券の減少 △17,346 のれんの減少 △5,562 建設仮勘定の増加 2,970 退職給付に係る資産の増加 1,557
<b>資産合計</b>	<b>431,836</b>	<b>100.0%</b>	<b>435,074</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,238</b>	
流動負債	65,777	15.2%	63,121	14.5%	△2,657	未払金の減少 △1,910 その他の流動負債の減少 △1,214
固定負債	44,450	10.3%	49,075	11.3%	4,626	長期借入金の増加 6,356 繰延税金負債の減少 △2,897
<b>負債合計</b>	<b>110,227</b>	<b>25.5%</b>	<b>112,196</b>	<b>25.8%</b>	<b>1,969</b>	
株主資本合計	252,064	58.4%	252,290	58.0%	226	利益剰余金の増加 1,302 自己株式の増加 △1,074
その他の包括利益 累計額合計	40,145	9.3%	40,533	9.3%	388	為替換算調整勘定の増加 7,333 その他有価証券評価差額金の減少 △7,311
非支配株主持分	29,400	6.8%	30,055	6.9%	654	
<b>純資産合計</b>	<b>321,609</b>	<b>74.5%</b>	<b>322,878</b>	<b>74.2%</b>	<b>1,269</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>431,836</b>	<b>100.0%</b>	<b>435,074</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,238</b>	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	対前期 増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	25,571	26,568	997	退職給付制度改定益 6,988 売上債権の増減額 4,051 税金等調整前当期純利益 △7,078 その他の負債の増減額 △3,388
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,299	△12,281	△9,983	定期預金の預入による支出 △6,586 有価証券の取得による支出 △3,702 定期預金の払戻による収入 △3,474 投資有価証券の売却による収入 5,468
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,382	△9,060	△1,678	自己株式の取得による支出 △6,087 短期借入金の純増減額 △1,752 長期借入れによる収入 6,657
現金及び現金同等物 期末残高	80,165	88,357	8,192	

(6) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	26.3期見込
設備投資	14,735	13,391	23,000
リース	324	1,639	200
合計	15,059	15,030	23,200

(7) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	24.3期	25.3期	26.3期見込
減価償却費	12,719	12,940	13,170
支払リース料	558	749	1,070
合計	13,278	13,689	14,240

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(8) 主要経営指標等

《連結》

	24.3期	25.3期	26.3期見込
一株当たり当期純利益	180.53円	131.86円	137.98円
一株当たり純資産	3,016.19円	3,113.86円	3,200.29円
投下資本利益率	4.6%	4.5%	4.7%
総資産回転率	0.72回	0.73回	0.76回
売上高営業利益率	6.5%	6.3%	6.5%
E B I T D A マージン	11.0%	10.8%	10.7%
売上高経常利益率	7.0%	6.8%	6.7%
総資産営業利益率	4.7%	4.6%	4.9%
自己資本当期純利益率	6.2%	4.3%	4.4%
自己資本比率	67.7%	67.3%	67.6%

一株当たり配当金	47.00円	48.00円	48.00円
配当性向	26.0%	36.4%	34.8%
総還元性向	37.4%	84.4%	—
利益配分の基本方針に基づく配当性向	24.8%	—	—

※1. 「一株当たり当期純利益」の算定上、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※2. 「一株当たり純資産」の算定上、「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

※3. 利益配分の基本方針に関して、25.3期以降は総還元性向40%以上に変更しております。

なお、24.3期までは企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上。

従業員数	6,543人	6,666人	—
------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(9) 参考情報

① 国内市場規模

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
ルウカレー	471	506	523
ルウシチュー	184	190	191
ルウハヤシ	64	71	73
レトルトカレー	833	877	893
スパイストータル	905	948	982

出典：(株)インテージS R I +、S C I を元に当社が算出 (2022.4~2025.3)

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2025.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット全体	平均売価	237円	239円	238円	236円	238円	236円	237円
	前年差	+22円	+4円	+0円	+1円	+13円	+0円	+7円
ハウス食品	平均売価	246円	246円	244円	243円	246円	244円	245円
	前年差	+24円	+0円	△1円	+0円	+12円	△1円	+6円
	金額シェア	61.0%	62.7%	62.1%	62.0%	61.9%	62.0%	61.9%

出典：(株)インテージS R I + 月次データ (2024.4-2025.3)

③ 事業別動向 (売上高前年比)

2025.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業 (ハウス食品)								
ルウカレー ※1		102.6%	110.4%	107.3%	100.4%	106.4%	103.7%	105.0%
レトルトカレー ※1		99.9%	114.9%	104.4%	98.9%	107.4%	101.7%	104.6%
ルウシチュー ※1		95.4%	89.4%	112.7%	102.7%	91.3%	109.8%	103.4%
スパイス ※1		106.7%	106.6%	101.3%	96.4%	106.7%	99.2%	102.9%
健康食品事業 (ハウスウェルネスフーズ)								
ウコンの力 ※1		98.2%	101.6%	100.7%	94.8%	99.9%	98.7%	99.3%
C1000 ※1		98.9%	102.2%	106.8%	125.0%	100.7%	114.7%	107.0%
1日分のビタミン ※1		98.8%	93.8%	104.1%	95.7%	96.1%	100.3%	97.9%
海外食品事業 (現地通貨ベース)								
米国事業		103.0%	102.6%	100.7%	102.0%	102.8%	101.3%	102.1%
中国事業		78.4%	101.7%	102.2%	111.6%	90.3%	106.4%	98.1%
タイ機能性飲料事業		129.7%	165.5%	98.3%	92.0%	145.9%	95.2%	115.7%
外食事業 (壺番屋)								
国内全店売上高		106.3%	108.9%	107.8%	107.2%	107.6%	107.5%	107.6%
国内既存店売上高		107.3%	109.8%	108.5%	107.2%	108.6%	107.8%	108.2%
客数		103.1%	101.5%	95.1%	94.5%	102.3%	94.8%	98.5%
客単価		104.1%	108.2%	114.1%	113.5%	106.2%	113.8%	109.9%

※1 製品別実績は出荷ベースの参考値